

地域再生と住民活動 ～鹿児島の実例を交えて～

## 1 地域再生の意義

地域再生法第1条は、地域再生を以下のように定義づけている。「近年における急速な少子高齢化の進展、産業構造の変化等の社会経済情勢の変化に対応して、地方公共団体が行う自主的かつ自立的な取組による地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出その他の地域の活力の再生（以下『地域再生』という。）」

## 2 地域再生の必要性<sup>1</sup>

では、このような地域再生が必要とされる理由はどこにあるのだろうか。

まず第1に、地域間における所得格差が大きくなっていることがあげられる。平成17年度県民経済計算によれば、各県の県民一人あたりの所得格差は、依然として縮小していない<sup>2</sup>。

第2に、地域経済が衰退し、回復の兆しが見えていないことがあげられる。2001年以前の第一次産業シェア及び第二次産業シェアの縮小と、第三次産業シェアの拡大という産業構造の変化は<sup>3</sup>、それまで第一次・第二次産業に依存していた地域経済を衰退させ、その影響は今日にまで及んでいる。

第3に、急速な少子高齢化によって地域の活力が低下していることがあげられる。内閣府の少子化社会白書、高齢社会白書<sup>4</sup>によれば、2055年には、合計特殊出生率は1.26、総人口は9000万人を下回り、うち2.5人に一人が65歳以上の高齢者となる社会が来ると予想されている。このまま地域経済が衰退すれば、若者は仕事を探して都市部に移り住み、地方を支える人材はますます減少して行くことが懸念される。

第4に、地域住民の格差意識が大きくなっていることがあげられる。内閣府の「社会意識に関する世論調査」によれば、地域格差について悪化の方向に進んでいると認識している人は、2002年12月には7.4%であったが、2007年1月には26.5%にまで増えて

---

<sup>1</sup> 木村俊昭『人的ネットワークによる地域再生』、細川甚孝『コホレレティブ・リーダースhip、ソーシャル・キャピタルによる地域再生』、片木淳、藤井浩司、森治郎編(2008)「地域づくり新戦略」一藝社 pp.159-180, pp.207-230

<sup>2</sup> 内閣府「平成17年度県民経済計算」<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/kenmin/h17/main.html>

<sup>3</sup> 「国民経済計算から見た日本経済の新動向」内閣府経済社会総合研究所 pp.7  
[http://www.esri.go.jp/jp/archive/e\\_dis/e\\_dis170/e\\_dis167a.pdf](http://www.esri.go.jp/jp/archive/e_dis/e_dis170/e_dis167a.pdf)

<sup>4</sup> 内閣府政策統括官(共生社会政策担当) HP <http://www8.cao.go.jp/souki/sitemap.html#kou>

いる<sup>5</sup>。また、国土交通省「平成 18 年度国土交通省白書」のアンケート調査でも、最近、都市と地方の地域格差が「拡大している」「やや拡大している」と考える人が、全体の 6 割程度となっており、その上位は、1 位が「所得水準」の 67.2%、2 位が「雇用情勢」の 60.7%、3 位が「医療・福祉水準」の 42.3%などとなっている<sup>6</sup>。こうした住民の格差意識の悪化も、放置できない事実であって、地域再生を必要とする一つの要因となるであろう。

このように、少子高齢化、地域経済の衰退などによって、このままではますます地域格差は拡大して行くことが懸念される。そこで、わが国全体の活力を再生するためにも、地域再生の必要性は切迫したものとなっているといえる。

### 3 地域再生を実現するための方針

#### 3.1 地域再生法及び政府の地域再生についての方針

では、実際の地域再生は、どのような方針の下に推進されるべきであろうか。まず、この点についての地域再生法及び政府の方針を見ていくことにする。

地域再生法第 2 条は、基本理念について、「地域再生の推進は、地域における創意工夫を生かしつつ、潤いのある豊かな生活環境を創造し、地域の住民が誇りと愛着を持つことのできる住みよい地域社会の実現を図ることを基本とし、地域における地理的及び自然的特性、文化的所産並びに多様な人材の創造力を最大限に活用した事業活動の活性化を図ることにより魅力ある就業の機会を創出するとともに、地域の特性に応じた経済基盤の強化及び快適で魅力ある生活環境の整備を総合的かつ効果的に行うことを旨として、行わなければならない。」と定めており、地域の地理的・自然的・文化的資源、地域人材の活用を重視している。

また、平成 19 年 2 月 28 日付、地域再生本部決定による地域再生総合プログラム<sup>7</sup>によれば、「地域の活力なくして国の活力はない。地域のやる気、知恵・工夫を引き出すには、国が考えた施策を押し付けるのではなく、地域が自ら考え、実行することができる体制づくりが必要である」とされており、地域の自主的・自立的な対応が重視されている。

---

<sup>5</sup> 内閣府「社会意識に関する世論調査」、「地域の経済 2007」内閣府 HP  
[http://www5.cao.go.jp/j-cr/cr07/pdf/chr07\\_1-2-1.pdf](http://www5.cao.go.jp/j-cr/cr07/pdf/chr07_1-2-1.pdf)

<sup>6</sup> 国土交通省「平成 18 年度国土交通白書」、「地域の経済 2007」内閣府 HP  
[http://www5.cao.go.jp/j-cr/cr07/pdf/chr07\\_1-2-2.pdf](http://www5.cao.go.jp/j-cr/cr07/pdf/chr07_1-2-2.pdf)

<sup>7</sup> 首相官邸 HP「地域再生本部（第 9 回）資料一覧」<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiikisaisei/dai9/9siryou.html>（閲覧日 2008/5/18）

さらに、地方再生戦略（H19/11/30 地域活性化統合本部会合）<sup>8</sup>、地域再生基本方針（一部変更）（H20/4/25 閣議決定）<sup>9</sup>によれば、地域再生にあたっては、「地方再生 5 原則」を踏まえてその施策に取り組むものとされている。そして、同 5 原則のうち、「補完性」の原則に関して、「地域の実情に最も精通した住民、NPO、企業等が中心となり、地方公共団体との連携の下で立案された実現性の高い効果的な計画に対し、国が集中的に支援する。」としており、地域再生は、住民、NPO、企業などの民間部門の活動が中心となっていくものであり、行政は側面的サポートに回ることが予定されている。

また、「自立」の原則に関しては、「地域の資源や知恵を生かして、経済的に、また、社会的に自立に向けて頑張る計画を集中的に支援する。」としており、地域資源の活用と、地域の自立的な活動にウエイトが置かれている。

これらをまとめると、地域再生法、政府方針は、地域の自然的・地理的・文化的な資源と人材を有効に活用して、地域の実情に最も精通した地域住民らが主体となって地域再生に当たることを期待していると見ることができる。ここでは、国や自治体の押しつけによる活動ではなく、住民らが主体となって自主的・自立的に行う活動が重視されているのである。

### 3.2 視点

地域再生法や政府方針が示すとおり、地域の再生は、国や自治体行政が押しつけることによって実現できるものではなく、まさに、地域住民が主体となって、自主的・自立的に活動を行うことによって、初めて実現可能なものである。地域のことを最もよく知っているのは、その地域に住む住民自身であって、固有の資源を最大限に有効活用し、地域を元気にすることができるのは、こうした住民自身の創意工夫による自主的・自立的な活動であろう。住民の自発的なボトムアップによる活動によって、地域は経済的にも社会的にも自立の道を歩むことができるのである。そこでは、たとえ直ちに明確な経済効果が期待できなくても、このような住民活動の活性化によって、地域住民に意識改革が起こり、ヒューマンパワーによって町が元気になって行くと考えられるのである。上記の地域再生法及び政府方針の狙いも、まさにこの点にあるはずであり、必ずしも経済効果が明確な住民活動だけを支援して行くものとはしていない。

---

<sup>8</sup> 首相官邸 HP「暮らしの複線化応援サイト」<http://www.kantei.go.jp/jp/saityarenzi/fukusenka/senryaku.html>（閲覧日 2008/5/18）

<sup>9</sup> 首相官邸 HP「決定等」<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiikisaisei/kettei/080425/tiikisaiseikihonhousin.pdf>（閲覧日 2008/5/30）

そこで、以下では、上記の視点に着目して、①鹿児島県における地域資源を活用した自主的・自立的な住民活動の具体例を概観した上で、②そうした住民主体の活動が、いかなる前提条件の下に行われているのか、という点について考察していくことにする。

#### 4 鹿児島における地域資源を活用した自主的・自立的な住民活動

鹿児島県には、本土最南端の地理的条件の下、特徴的な自然・歴史・文化・産業などの地域資源が多数存在している。少子高齢化の進展で、いわゆる限界集落も増えてきているが、他方で、地域住民が地域資源を活用して、積極的な活動に取り組み始めている。

鹿児島県の特徴的資源は多数存在するが、特に有名なものとして、自然観光資源としての桜島や屋久島、産業資源としての芋焼酎や薩摩焼、歴史的・文化的資源として西郷隆盛や大久保利通らの人材を輩出した加治屋町における郷中教育、などがあげられる。また、県内大隅地区最大の都市である鹿屋市には、日本一を誇る人工的な観光資源としての霧島ヶ丘公園かのやばら園が、学術的資源としては国立大学で唯一武道課程を有する鹿屋体育大学などの有名な資源が存在する<sup>10</sup>。

以下、上記のような鹿児島県における特徴的資源をテーマに、住民の自主的・自立的活動が展開されていると評価できる具体的事例を、平成15年3月から平成20年3月までの間における各リーダーや周辺人物からの実際の聞き取りの内容、及びその他の資料に基づいて紹介する。ここでは、行政からニーズを提供されて設立されたNPOのような、行政からの押しつけともいえる住民活動や、単に補助金目当てで行う行政の下請的な事業などではなく、住民が自発的・中心的に活動を展開していると評価できる事例を取り上げる。

##### 4.1 歴史的・産業的な資源としての伝統工芸品「薩摩焼」を活かした地域住民活動「美山窯元祭り」(※平成20年1月25日、鹿児島県根占町商工会館において、第15代沈壽官氏にインタビューした内容に基づく)

薩摩焼は、文禄・慶長の役以後の1598年に、17代藩主島津義弘が朝鮮から連れ帰った李朝の陶工によって始められたもので、以来400年以上の歴史を持つ伝統工芸として、鹿児島における特徴的な産業資源となっている。薩摩焼を代表する陶芸家の第15代沈壽官(本名大迫一輝)氏は、薩摩焼を中心産業とする美山地区の活性化を図るために、自ら中心となって「美山窯元祭り」を企画した。過疎高齢化が進む中で、地域経済が衰退していた美山地区であったが、地域住民が中心となって、東市来町をも巻き込む形で活動を開始し、全国各地から多くの客を集めた(4日間で約5万人)。100名以上の地域ボランティアが積極的に協力し、行政職員や議員等も積極的にサポート活動に加わった。

---

<sup>10</sup> 「都市データバック 2006年版」東洋経済新聞社 pp.1174~7

窯元の中には、年間売り上げの約半分をこのイベントで販売したところもあり、経済効果も絶大であったといえる。沈氏は、その知名度を活かして積極的に薩摩焼の魅力をアピールし、周囲の多くの人々を巻き込んで活動を地域住民全体のものにした。行政や議会も、住民の反響に押されて、サポートに積極的になって行ったとのことである。

こうして、過疎化に伴う経済衰退に悩んでいた美山地区は、伝統的な「薩摩焼」という資源を活用した住民活動によって、見事に町を元気づけ、経済的にも再生を果たしたものであり、地域再生に成功した典型的な事例といえる。

経済的には、町からの支援金も受けてはいるが、これがなくても駐車場料金や陶芸体験などの自己収益金でほとんどの費用をまかない、翌年のイベントのための蓄えさえできるほどであり、経済的に自立した活動の好例である。

美山地区におけるこの住民活動は、沈氏をリーダーとして、伝統ある薩摩焼の文化を守って行こうとする地域住民の熱い思いによって支えられてきたものである。参加住民にとっても、地域の誇りである薩摩焼の文化を守ることができ、かつ、地域経済の活性化にもつながるといふメリットがあった点に、住民パワーの源があったといえる。

#### 4.2 歴史的・文化的資源としての「郷中教育」を活用し、地域住民が行う社会教育活動

(※平成20年2月22日、日置南洲窯において、西郷隆文氏にインタビューした内容に基づく)

西郷隆盛の曾孫にあたる西郷隆文氏は、明治維新期の人材を育てる基礎となった伝統的な薩摩の「郷中（ごじゅう）教育」を現代に伝えるために、2004年にNPO法人西郷隆盛公奉賛会を設立した。郷中教育は、西郷隆盛、大久保利通、大山巖、東郷平八郎など明治維新期に活躍した多くの人材を輩出した鹿児島市加治屋町におけるものが有名であるが、薩摩藩においては広く「舎」という教育の場で行われていた教えである。「負けるな。弱い者をいじめな。うそをつくな。」という三つの戒めをはじめ、地域の先輩が後輩を指導し、文武両道を旨とする教えであり、今なお多くの人々から高い評価を受けている。

西郷氏は、伝統工芸の薩摩焼（主に黒薩摩）の陶芸家で、日置南洲窯の窯元でもある。教育問題に関心を持ち、日本人が忘れてしまった古き良き日本人の「心」を子ども達に伝えるために、かつての「舎」の復活を願って「郷中の集い」を開催し、薩摩に伝わる「郷中教育」を「南洲翁遺訓」や「いろは歌」などを通じて教えたり、座禅の体験教育をしたり、その他清掃などの奉仕作業をしたりする活動を展開している。また、西郷隆盛の教えをわかりやすく子ども達に伝えるために、西郷南洲翁没130周年記念版『西郷どんの教え』を出版（2007年）するなどの出版事業も行っている。こうした「郷中教育」の教えに共鳴した人々が、全国各地から参加し、現在では約170名が会員になっている。

経済的にも、会費や出版物の売り上げなど自己収益金でほとんどの経費をまかなっている自立した活動といえる。

こうした活動は、直ちに地域経済発展に結びつくとはいえないが、地域の歴史的・文化的な資源を活用した住民の自主的・自立的な活動として、少子高齢化の進む今日の地域を活気づけていることは疑いのない事実である。これをきっかけに、地域住民の意識改革がもたらされれば、ヒューマンパワーによって様々な効果が期待できるであろうし、それは、地域経済の発展にも結びつくことが期待できる。

また、西郷氏は自ら鹿児島県陶業協同組合の理事長として、薩摩焼の発展のためにも尽力しているが、上記 **NPO** 活動が行うイベント等は新聞や観光雑誌等のマスコミでも取り上げられ、薩摩焼などの伝統ある地域産業をアピールする機会にもなっており、この点からも地域再生への貢献度の高い住民活動と評価できるであろう。

この活動は、知名度の高い西郷氏がリーダーとなって、歴史的・文化的資源である薩摩の「郷中教育」について、熱い思いを人々に語り、これに共鳴した地域住民が共に活動に加わり、広く全国的に支援者を増やして行くという形で広まったものである。活動に関わる人々は、かつての伝統的な学舎における「郷中教育」を思い出し、自ら楽しく学ぶとともに、幼い子どもや孫たちにこの教えを伝えておきたいと考えている人が多い。

#### 4.3 鹿児島の様々な自然的・歴史的・文化的な資源を活用した、地域住民による啓蒙活動及び対外的アピール活動（※平成 20 年 1 月 20 日、NPO 法人事務所において、東川隆太郎氏にインタビューした内容に基づく）

**NPO** 法人まちづくり地域フォーラム・かごしま探検の会の専務理事東川隆太郎氏は、鹿児島の史跡や温泉めぐりなどの「まちあるき」事業を展開している。もともと、東川氏は趣味として自主的にこれらの活動を展開していたが、**2001 年 12 月に NPO 法人**を設立し、今日に至るまで精力的な活動を続けている。地域再生、まちづくりが重要テーマとして取り上げられるようになって脚光を浴び、地域商工会などで講演をしたり、県の委託を受けてまちあるき用のマップを作成したり、鹿児島 **PR** のための「かごしまよかところ **100 選**」の選定委員を務めたり、**NHK** ドラマ「篤姫」放映に伴って観光アピールのためのパンフレット作成・セミナー講師、生涯学習の講師、地域図書館の説明企画など多くの仕事に追われる多忙な日々を送っており、地域新聞にも頻繁に紹介される人気者となっている。まちあるきや講演などを通じて、多くの市民が東川氏の周囲に集まるようになり、現在では約 **180 人**が会員となって活動を展開している。

経済的には、民間企業からの仕事やまちあるき参加費、会費などの自主収益もあるものの、県からの事業委託金も収益の多くを占めており、自立のためにはまだ課題は多い。しかし、東川氏は、「行政の下請け」にならないように、あくまで「趣味として」「楽しく」「好きなこと」をして地域資源の掘り起こしや紹介を続けて行きたいとのことであり、活動の自立性を維持確保する姿勢が強いといえる。

具体的な経済効果は明らかではないが、地域住民に対して鹿児島の魅力再認識してもらう啓蒙効果は絶大であり、住民の意識改革をもたらすとともに、県外からの観光客に対してもそのアピール効果は大きいといえる。地域の商店街や観光産業の発展のためのイベント等にも連日のように参加して講演等を行っており、地域再生への貢献度は極めて高いと思われる。

この活動は、東川氏がリーダーとなって、鹿児島のような資源の魅力について熱い思いを人々に伝えたことで、地域住民が地域資源の魅力再認識し、さらに活動の輪を広げ、県外からの観光客にまでその思いが伝わって行ったものである。東川氏自身、自らの趣味を生かした活動として楽しんでいるが、活動に関わる人々も、自分の生まれ育った地域の魅力を発見し、楽しく学んでいるとのことである。子育ての終わった主婦や、退職後の高齢者などが学習意欲を持って参加することも多いという。

#### 4.4 自然資源「桜島」を活用した、地域住民による啓蒙活動及び対外的アピール活動

(※平成 20 年 2 月 3 日、NPO 法人事務所において、福島大輔氏にインタビューした内容に基づく)

NPO 法人桜島ミュージアムの理事長福島大輔氏は、鹿児島大学において地学実験の非常勤講師として活躍している火山学・地質学を専門とする理学博士であるが、自らリーダーとなって桜島を活用した住民活動を展開している。元々、福島氏の専門的興味から開始した活動であり、自主的な活動が出发点となっている。

福島氏は、世界的にも有名な「桜島」という地域資源が十分に活用されていないことから、その魅力を地域住民に再認識してもらい、住民が主体となった活動を目指すとともに、桜島の魅力を地域外に向けてアピールすることによって、地域活性化や教育・研究などの面において役立てようと活動を続けている。専門家としての立場から、桜島の真の魅力を伝えることによって、将来的には産学官連携による地域活性化活動を展開することを目指している。

具体的には、地域交流をサポートするための「まちの駅ふるさと」を桜島の麓に設置し、ここを拠点として、桜島に関するあらゆる情報（火山・自然・文化・歴史・観光など）をまとめて、インターネット、パンフレット、ガイドブックなどを通して発信している。また、国土交通省の協力を得て「砂防体感ツアー」を開催したり、その他のエコツアーを企画したりして、火山の専門家として観光客へのサービスを展開したり、生涯学習や桜島、火山に関する講演を担当したりしている。

福島氏によれば、住民活動としては、十分に地域住民の共感を得るには至っていないとのことであるが、福島氏を支える NPO スタッフとともに、地域資源の再認識によって住民の意識改革を目指す他の住民活動との協働事業にも多く参加しており、桜島という鹿児島で最も知名度の高い自然観光資源に関わる活動であることから見ても、地域再生のための基盤となって行くことへの期待が大きいといえる。

経済的には、国土交通省の半島地方・自立発展促進事業のモデル事業認定を受け（2006年）、また、内閣府全国都市再生本部調査事業のモデル事業認定を受けるなどして（2007

年)、行政の資金援助に頼る面が大きかったが、今後は、自主収益の割合を増やすための工夫をして、より自立した活動を展開して行きたいとのことであった。

この活動は、福島氏がリーダーとなって、桜島という世界的にも有名な自然資源について地域住民が熱い思いでその魅力を語り合うという形で、徐々に地域住民の間に活動の輪を広げており、県外からの観光客に対するアピール効果も大きいといえる。活動に関わるメンバーによれば、地域の誇りである桜島について学び、語り合うことが生き甲斐でもあり、楽しみとなっているとのことであった。また、この活動が、観光などの分野で安定した収益に結びつくことへの期待も大きいとのことである。

#### 4.5 世界自然遺産「屋久島」という自然観光資源の活用と、地域住民による啓蒙活動及び対外的アピール活動 (※平成 20 年 3 月 4 日、屋久島「仙の家」において、中島政信氏にインタビューした内容に基づく)

屋久杉工芸師として 40 年の経験を持つ中島政信氏が、世界自然遺産としての屋久島の自然資源を対外的にアピールすべく様々な活動を展開している。自ら営む屋久杉工芸品の販売店「杉の舎」では、工芸品の販売にとどまらず、観光客に屋久杉の魅力を直に味わってもらうため、素材の特性を生かした「仙人さんの箸」の体験工芸を行って、屋久島の魅力を伝えている。また、映画「もののけ姫」の舞台となった白谷雲水峡の入口付近の白谷川のほとりに、民宿「仙の家」を開いて、手作りのログハウスと屋久杉の風呂、さらには五右衛門風呂を設置するなどして、屋久島の「水」の魅力を伝えようとしている。

また、中島氏は、地域住民の協力を得て、河川付近の町の敷地と自己所有地との境界付近に、自らの費用で天然石を使った水場を設置し、白谷川から水を引いて観光客に「水」をアピールする施設を設置した。もっとも、飲料水としての保健所の許可が下りないため、町の費用で水道水をこの水場に引いてもらい、水道料金も町が負担するという形で観光客のためのサービスが提供されるに至った。これは、小規模ながらも住民の自発的活動に町行政が支援を行うというコラボレーションによるサービスが行われたものとして、注目すべきことである。こうした中島氏の積極的な活動に対して、地域住民も少しずつ共鳴するようになってきており、行政との協働で地域資源を活用する動きが始まっている。

さらに、屋久島の自然に対しては、むしろ島内よりも都市部で多忙に働く人々の方が理解が進んでおり、中島氏の活動に対しても、政財界や芸能界の著名人、企業家、作家など多くの人々が経済的支援(40人以上にのぼる)を含む様々な応援をしてくれているとのことであった。

中島氏の活動は、まだ少数住民の間での活動にとどまっており、地域全体を巻き込む活動とまではいえないが、少子高齢化が深刻な孤島における社会的・経済的な自立を目指す試みとして注目に値する。中島氏は、少子高齢化の波を最も強く受けるのは、こう

した山村部であり、ぜいたくな暮らしはできなくてもよいから、高齢者が生き甲斐を感じられるような仕事をもって生活できるようにするために、屋久島の自然資源を有効に活用できるように住民みんなで活動を進めて行きたいと話している。地方分権の流れの中で、地域の自立が求められる今日、小規模ながらも町を元気にするために頑張るこうした住民の自発的活動こそ、地域再生にとって最も重要な要素と見るべきであろう。こうした地域に必要なのは、自然や景観を壊してしまうような大規模な道路・箱物の建設支援ではなく、まさに、小規模でも地域住民の創意工夫によって、その独自の資源を最大限に活用する形での住民活動の展開なのである。特に、手つかずの自然遺産を売りにする屋久島においては、なおさらのことである。法や政府による地域再生支援は、こうした活動を「ちっぽけで取るに足らない活動」として看過することのないよう配慮しなければならない。前述の地域再生基本方針における「自立」の原則、すなわち「地域の資源や知恵を生かして、経済的に、また、社会的に自立に向けて頑張る計画を集中的に支援する。」という方針は、まさに、このような個々の住民の活動に丁寧に目を向けてこそ真に意味を持つに至るのである。

こうした地道な住民活動を支えているのは、屋久島の自然資源とその活用について熱い思いを語り続けてきたリーダー中島氏の活動と、これに共鳴した地域住民や全国の屋久島ファン達である。この活動を通じて、屋久島の住民はそれぞれの役割を担い、働く喜びと大自然の中で生活する喜びを得ることが期待できる。

#### 4.6 観光資源、霧島ヶ丘公園「かのやばら園」を活用した、地域住民による活動「ばらを活かしたまちづくり」（※平成 19 年 11 月 23 日、NPO 法人事務所において、神菌清広氏にインタビューした内容に基づく）

NPO 法人ローズリングかのや専務理事（2007/11/23 現在）神菌清広氏がリーダーとなって、日本一のばら園を誇る鹿屋市の観光資源を活用し、地域全体をばらのまちとしてアピールしている。ばら園の敷地面積は約 8ha と全国 2 番目であるが、品種約 4,000 種類、株数約 50,000 株のばら園は名実ともに全国一と評価され、毎年春秋 2 回のイベント「かのやばら祭り」は全国から多数の観光客を呼び寄せている。平成 18 年 4 月のリニューアルオープンからの年間入場者数は、15 万 7 千人に上った<sup>11</sup>。

本土最南端、電車の駅もなく空港から車で約 2 時間のこの地にこれだけ多くの人を呼び寄せる企画は、バラをはじめとする物産の販売のみならず、交通や宿泊、その他の経済的波及効果が極めて大きく、地域再生にとって大きな期待が寄せられている。

<sup>11</sup> 鹿屋市 HP 「鹿屋市総合計画基本計画（素案）」 pp.59  
[http://www.e-kanoya.net/htmbox/kikaku/2007/p\\_gikai1912\\_gian2.pdf](http://www.e-kanoya.net/htmbox/kikaku/2007/p_gikai1912_gian2.pdf)（閲覧日 2008/6/8）

経済的には、ばら園内のレストランやばら販売、企業との協働などによって自己収益を上げ、自立性が強い。将来的には、ばら栽培農家を育成し、地域産業にまで発展させようとする産官を巻き込んだ協働の試みと評価できるものである。

こうした住民活動は、神薊氏がリーダーとなって、地域住民への啓蒙活動を行い、これに共鳴した仲間が多数集まって活動を進めたことによって確立されてきた。

例えば、前述の「かのやばら祭り」は、多数の住民ボランティアの協力の下、市や民間企業とも連携して行われる市民主体の一大イベントとなっている。住民それぞれが自らの役割を担い、イベントの成功に向けて一体となって互いにサポートしあっている。

また、ばら園では、定期的に住民を対象とした栽培教室を開き、栽培技術の指導を行っている。これは、市民が知識を習得することで、観光客に対する説明や町中のばらの管理指導ができるようにすることを目的としており、将来的には、こうした知識を習得した住民が、自らばら農家として地域経済を支えるようになることも狙いの一つであり、経済的な地域再生にも直結する試みといえる。

そして、町中にばらを広めるために、国の助成金などを利用して苗を購入し、市がばらを栽培して、小中学校や商店街などに提供し、住民や企業が国道沿いなどでばらの管理を行う「ばらいっぱいまちづくり支援」などの企画も行っており、町を元気にするための住民活動が展開されている。

さらに、地域住民のみならず観光客を対象とする栽培教室も開いており、一般に難しいと言われるばらの栽培知識を観光客にも習得してもらうことで、ばらの販売収益増にもつながっている。

加えて、農業高校庭園を設置し、地元の高校との協力関係の下にばら園の活性化に向けた取り組みも行うなど、地域を担う人材の教育も欠かさない。

このように、地域リーダーの下に、様々な能力を持った住民が協力してそれぞれの役割を担い、さらに多くの住民の共感を呼び、地域が一体となった活動へと進展してきたことが、こうした活動を成功に導いた最も大きな理由であると思われる。活動に参加する住民は年々増えているが、直接の収益に結びつかないボランティアのメンバーでさえも、多数の人と接しながら多くのことを学び、楽しく参加しているとのことであった。

#### 4.7 伝統的な産業資源「芋焼酎」を活用した、地域住民活動（※平成19年12月5日、大海酒造の酒蔵において、大牟禮良行氏及びその仲間達にインタビューした内容に基づく）

さつま芋は、シラス台地という鹿児島地域の地域特性に合った特産品であり、その歴史は約300年前に遡る。芋焼酎は、このさつま芋を原料とする伝統産業として鹿児島の特徴的な資源となっており、鹿児島県における本格焼酎製成数量は全国1位である<sup>12</sup>。鹿児島

12 「都市データバック 2006年版」東洋経済新聞社 pp.1175

県を代表する杜氏、大牟禮良行氏がリーダーとなって、芋農家、小売店、飲食店までも含む仲間が一体となり、消費者の視点に立って「芋焼酎」について熱く議論し合う関係が築かれてきた。芋農家は、「俺たちは大牟禮のために、最高の芋を生産している。」と言い、小売店主は、「大牟禮の焼酎を本当に理解して消費者に説明したい。」と言う。こうした、熱い思いで本物の「芋焼酎」を作ろうとする地域住民の姿勢が、今日の全国的な芋焼酎ブームを巻き起こすに至ったのである。大牟禮氏の代表作である芋焼酎「海」は、全国的ブームの中で都会の女性の間で人気 **1,2** 位を争う逸品となり、現在でもその名は全国に轟いている。

こうした一連の焼酎製造・販売過程は、営利活動という形で自主的・自立的に展開される住民活動の一つと見ることができ、地域再生にとって重要な意味を持つものである。

また、前述の **NPO** 法人ローズリングかのかや、及び鹿屋市との協働により、大牟禮氏がばらを使った芋焼酎「薔薇の贈り物」を完成させ、平成 **19** 年 **10** 月には、財務省、農林水産省、経済産業省所轄の地域振興事業として認定を受けており<sup>13</sup>、官民協働での地域再生事業としても注目されるに至っている。

こうした活動を支えてきたのは、リーダーとなった大牟禮杜氏の熱い思いと、それを取り巻く多くの住民達の力である。顧客満足を最優先して、芋生産農家から販売店に至るまで、それぞれが芋焼酎を十分に理解した上で、徹底した品質管理が行われ、そのための努力を怠らない姿勢こそが、本物志向の人々に受け入れられ、一大ブームを巻き起こしたものと見えるであろう。活動に関わった住民は、伝統産業を守りながら働くことに喜びを感じているとのことであり、そのことが収益に直接結びついて生活を支え、地域経済の発展にもつながっている。

#### 4.8 学術的資源「鹿屋体育大学」の人材活用と、柔道を通じた社会教育の中で展開される住民活動（※平成 **19** 年 **12** 月 **14** 日、鹿屋体育大学において、濱田初幸氏にインタビューした内容に基づく）

鹿屋体育大学准教授の濱田初幸氏は、柔道を通じた地域社会教育を試みる中で、地域の子ども達や住民達を巻き込んだ自主的活動を展開している。濱田氏は、自らも現役時代は国際柔道大会で優勝するなどして活躍していた元世界チャンピオンであるが、現役引退後も谷亮子や棟田康幸など多くの選手を指導してきた世界的指導者でもある。鹿屋体育大学は、全国の国立大学で唯一武道過程を有する大学として、鹿児島県の学術分野における特徴的な資源となっており、鹿屋体育大学基本構想<sup>14</sup>の創設の趣旨によれば、「我が国の民族的遺産であり固有の文化である武道を振興することは、青少年の心身の鍛練

---

<sup>13</sup> J-Net21 中小企業基盤整備機構 HP（閲覧日 2008/5/25）

[http://j-net21.smrj.go.jp/expand/shigen/MTninteiKeikaku/pdf/kagoshima071012\\_03.pdf](http://j-net21.smrj.go.jp/expand/shigen/MTninteiKeikaku/pdf/kagoshima071012_03.pdf)

<sup>14</sup> S.56/9/30 鹿屋体育大学創設準備室作成

や国際社会における我が国の文化的評価を高める上において重要な課題」となっていることに着目し、特に、「柔・剣道等について伝統的基盤を持つ九州地方の特性」を生かし、一般市民を対象とした公開講座の実施等により、「地域社会との適切なつながりを保つこと」に配慮するとされている。濱田氏は、こうした大学基本構想を忠実に実現すべく、プライベートな時間を割いて、「礼節を重んじる」伝統的な武道の精神を地域に広めるために活動している。具体的な活動としては、ボランティアで地域住民や商店街、企業などからの講演依頼を引き受けたり、また、かつてフランスで指導した柔道クラブを鹿屋市に招いて国際交流の場を作ったり、棟田康幸などの現役世界チャンピオンを鹿屋体育大学に招いて、地域の子供達との触れ合いの機会を作り出したり、柔道を生かした社会活動を展開している。

こうした活動の効果は、柔道の分野に限ることなく、例えば、濱田氏の全国的に広い交友関係が、全国的に有名な大手食品販売企業の代表者と、鹿児島の特産品である鶏肉の加工会社の代表者とを結びつけ、地域企業を大きく発展させた例もある。また、全国的に有名な外食産業の代表者と地域の特産品である芋焼酎や牛肉の販売事業者とを結びつけ、地域産業の発展に貢献した例も多い。さらに、県外や海外の柔道関係者との交流から、鹿屋地区での合宿等を誘致し、地域経済に貢献している面も看過できない。県外との取引における行政上の障害に対しては、市長など政界関係者とのパイプを活用して、これを除去しながら地域経済発展に貢献している。このように、濱田氏の活動は地域経済への波及効果も大きく、地域再生のための活動として、地域住民の期待は大きい。

濱田氏は、直接の経済効果はわからないが、地域に住む多くの人が武道の精神の下に集まって、国内のみならず海外の人々とも盛んに交流をする社会を作ること、まちを元気にすることができ、それによって地域が活性化することを望んでいるとのことである。

こうした活動は、大学における人的資源としての濱田氏をリーダーとして、その武道の精神を広めようとする熱い思いに地域住民が共鳴して、拡大していったものである。

地域の柔道関係者や子供達の父兄はもとより、地域を支える経済界や地域商店街のメンバーを始め一般市民に至るまでが、濱田氏の地域における柔道教育を支え、交流会や対抗試合などの応援団として共に活動するようになっている。活動に関わる住民は、武道を通じた精神を学んだり、広く社会的交流を図ることで多くのことを学ぶことができ、濱田氏の活動に楽しく参加しているとのことであった。

## 5 自主的・自発的な住民活動のための条件

では、こうした地域再生に役立つと思われる住民の自主的・自立的な活動は、どのような前提条件の下に展開されているのであろうか。様々な要素が活動の成否に影響していることは否定できないが、多くの場合、以下のような条件が整っていると考えられる。

すなわち、①住民を率いて行く地域リーダーが存在すること、②地域の特徴的な資源などに関して、住民が熱く語り合えるようなテーマが存在していること、③リーダーを中心に、そのテーマについて熱い議論が展開され、それに共鳴した地域の住民が活動に参加していくこと、④そのテーマは、参加者にとっても、楽しく、ためになるものであること、などである。

これらは調査・分析としてはまだまだ不十分な点も多いといえるが、地域再生を早急に進めて行くためには、抽象的な議論を展開するだけではなく、まずは、こうした地域における実際の住民活動を十分に調査して現実の姿を認識した上で、これを分析して必要な前提条件を抽出し、具体的な条件整備のための方策を立てて行くことが効果的であると思われる。経済効果の面に飛びついて、安易な資金援助や大規模な道路・箱物建設を支援することは、かえって地域の自立・再生のためにマイナスであることも多いことに注意が必要である。その意味でも、地域再生の主体は、地域のことに精通している地域住民自身でなければならないのである。

今後の課題としては、こうした地域再生を推進する住民活動を活性化させるためには、いかなる条件整備を行うべきかについて、「人的ネットワーク」や「リーダーシップ」等に関する先行研究も踏まえながら検討して行きたい。

以 上